

**平成21年度
人事行政の
運営等の状況**

市の人事行政運営等について市民のみならずご理解していただくため、「岡谷市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員の使用、給与、勤務等について、平成21年度の概要を公表します。（給与などについては、平成22年4月1日の状況も併せて公表します。）

1. 任免及び職員数

(1) 採用の状況 (H21.4.1~H22.3.31) (単位:人)

職種	事務職等	保健師	保育士	栄養士	医療職	技能労務職	合計
男性	8				12		20
女性	4		3		27		34
計	12	0	3	0	39	0	54

(2) 退職の状況 (H21.4.1~H22.3.31) (単位:人)

職種	事務職等	保健師	保育士	栄養士	医療職	技能労務職	合計
男性	4				29	1	34
女性	3		6	1	33	4	47
計	7	0	6	1	62	5	81

(3) 職員数の状況 (各年度4月1日現在) (単位:人)

区分	事務職等	保健師	保育士	栄養士	医療職	技能労務職	合計
平成22年度	358	16	90	22	364	34	884
平成21年度	361	16	93	23	384	38	915
差引	△3	0	△3	△1	△20	△4	△31

2. 給与に関すること

(1) 一般行政職の級別職員数の状況《行政職給料表》(医療職を除く)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	合計
標準的な職務内容	事務員・主事 技術員・技師	主任	主査	主幹	主幹	課長	部長	
H22.4.1 現在	職員数 48人 構成比 9.9%	76人 15.6%	198人 40.7%	64人 13.2%	45人 9.3%	44人 9.0%	11人 2.3%	486人 100.0%
H21.4.1 現在	職員数 53人 構成比 10.8%	84人 17.0%	192人 38.9%	58人 11.8%	53人 10.8%	42人 8.5%	11人 2.2%	493人 100.0%

(2) 職員の平均給料月額、平均給与月額、平均年齢の状況

区分	一般行政職			技能・労務職		
	平均給料	平均給与	平均年齢	平均給料	平均給与	平均年齢
H22.4.1現在	321,654円	361,607円	41歳1月	344,639円	383,695円	53歳4月
H21.4.1現在	318,828円	365,158円	40歳7月	363,867円	398,784円	54歳10月

(5) 職員給与費の状況(一般会計予算)

(注) 職員手当には児童手当及び退職手当を含みません。

区分	職員数 (A)	給与費			1人当たり給与 費年額 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	
22年度	434人	1,629,197千円	226,047千円	615,360千円	2,470,604千円
21年度	434人	1,622,318千円	217,244千円	665,195千円	2,504,757千円

(6) 一般行政職の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

区分	学歴	経験年数7年以上 ~10年未満	経験年数10年以上 ~15年未満	経験年数15年以上 ~20年未満
		H22.4.1 現在	238,400円	277,600円
H21.4.1 現在	大学卒	204,100円	236,700円	282,900円
	高校卒	246,400円	279,900円	334,600円
H21.4.1 現在	大学卒	210,300円	236,400円	284,600円
	高校卒			

(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものです。

(7) 職員手当の状況

期末・勤勉手当(平成21年度支給割合)

期別	期末	勤勉
6月期	1.25月分	0.70月分
12月期	1.50月分	0.70月分
計	2.75月分	1.40月分

職務の等級による加算措置 有

時間外勤務手当(平成21年度普通会計)

支給総額	69,470千円
職員1人当たり支給月額	13,622円

特殊勤務手当

(平成21年度普通会計)

区分	全職種
職員1人当たり 支給月額	256円
代表的な 手当の名称	滞納整理事務 感染症防疫 変死体処理 動物死骸処理

(3) 特別職の報酬等の状況

区分	月額	期末手当
給料	市長	814,500円
	副市長	684,480円
報酬	議長	465,000円
	副議長	396,000円
	議員	353,000円
		(平成21年度支給割合)
		6月期 1.45月分
		12月期 1.65月分
		計 3.10月分

(注1) 給料月額は、岡谷市特別職の職員等の給与に関する条例の一部を改正する条例による減額後の額です。

(4) 職員の初任給の状況 (H21.4.1現在)

区分	初任給
大学卒	172,200円
高校卒	140,100円

退職手当

区分	(支給率)	自己都合		勸奨・定年	
		最高限度額	勤続25年	最高限度額	勤続25年
H22.4.1 現在		59.28月分	33.50月分	59.28月分	41.34月分
		47.50月分		59.28月分	
		その他の加算措置 ・調整額加算措置(調整月額×60月分) ・定年前早期退職の特例措置(2%~20%)			
		特別昇給 無			
		特別昇給 無			
H21.4.1 現在		59.28月分	33.50月分	59.28月分	41.34月分
		47.50月分		59.28月分	
		その他の加算措置 ・調整額加算措置(調整月額×60月分) ・定年前早期退職の特例措置(2%~20%)			
		特別昇給 無			
		特別昇給 無			

問合せ●総務課(内線1554)

その他の手当

区分	内容	国の制度との異同
扶養手当	扶養親族のある職員に支給されます。	同じ
住居手当	借家または借間に居住し、一定額を超える家賃を支払っている職員に支給されます。	同じ
通勤手当	通勤のために交通機関または交通用具等で通勤する職員に支給されます。	同じ

(8) ラスパイレス指数の状況

ラスパイレス指数とは、国家公務員と地方公務員の給料水準を、国家公務員の職員構成を基準として、学歴別、経験年数別に平均給料月額を比較し、国家公務員の給料を100とした場合の地方公務員の給料水準を指数で示したものです。平成21年度は、国と比較して1.3ポイント下回っています。

年度	ラスパイレス指数
平成21年度	98.7
平成20年度	97.2

3. 勤務時間その他の勤務条件に関すること

(1) 勤務時間、休憩時間の状況(本庁での標準的なもの)

始業時刻	終業時刻	休憩時間	閉庁日
午前8時30分	午後5時15分	正午～午後1時	土曜日および日曜日 祝日法に規定する休日 12月29日～翌年1月3日まで

(2) 年次休暇の取得状況(主に一般事務職)

概要	平均取得日数	備考
1年につき20日付与 ※翌年に繰越可能 (最大20日)	6.0日	期間：H21.1.1～H21.12.31 年間を通して在職した正規職員の平均です。

5. 研修および勤務成績の評定の状況

(1) 研修の状況(主に一般事務職)

区分	研修内容	受講者数
1 自主研修	通信教育受講研修等	133人
2 職場研修	OJT実践研修等	全職員参加
3 一般研修	新規採用職員対象研修等	724人
4 派遣研修	県との相互派遣研修等	92人
5 特別研修	接遇研修等	1,175人

(2) 勤務成績の評定の状況(医療職を除く)

評定の回数	評定基準日	被評定者数
年1回	10月1日	545人

6. 福祉および利益の保護の状況

(1) 福利厚生制度の状況(主に一般事務職)

区分	内容
市町村共済組合事務	・保険加入、脱退手続き等 ・ドック助成 人間ドック272人・脳ドック5人
職員安全衛生事業	・定期健康診断8項目 受診実人員477人 ・メンタルヘルス対応 相談事業等の実施
職員互助会補助事業	・職員福利厚生事業補助金 2,854,000円

(2) 公務災害補償制度の状況

加入団体	災害件数	内容
地方公務員災害補償基金長野県支部	13件	打撲、骨折、針刺し等

(3) 利益の保護の状況

不利益処分に関する不服申立てに係る書類の交付件数	0件
--------------------------	----

7. その他市長が必要と認める事項

区分	人数	内容
職務に専念する義務の免除	64人	市関係団体の事務従事および兼職等
営利企業等の従事制限	4人	営利企業等の事務または業務に従事する場合等

4. 分限および懲戒処分の状況

分限処分		
職員の身分保障を前提としつつ、職責を果たすことが期待できない時に、職員の意に反する不利益な取扱いをすることをいいます。公務の能率の維持と適正な行政運営の確保を目的としています。	人数	内訳
	5人	免職0人 降任0人 降給0人 休職5人

懲戒処分		
公務員が一定の義務違反を行った場合に任命権者とその職員の責任を問うための制裁です。組織の規律と秩序の維持を目的としています。	人数	内訳
	0人	免職0人 停職0人 減給0人 戒告0人

8. 公平委員会の報告事項

勤務条件に関する措置の要求の状況・不利益処分に関する不服申立ての状況 ともにありませんでした。

平成22年度 定員管理の状況について

1. 「第4次定員適正化計画」の概要

問合せ●企画課
(内線1526)

●計画期間

平成21年度～23年度までの3年間

●計画の内容

ア 一般会計等(一般会計、特別会計等)の職員数

- 平成21年度～23年度の間(3年間)に27人を削減

- 平成18年度～27年度の間(10年間)に100人(20%)を削減

イ 公営企業会計(病院事業・水道事業・下水道事業)の職員数

- 効率的な経営を行うために業務の見直しを行い、経営上必要な職員数を確保

部門	20年度	21年度	22年度	23年度	削減数
一般会計等	454	440	429	427	△27
公営企業会計	522	518	512	510	△12
合計	976	958	941	937	△39

(4月1日現在の職員定数)

●適正化の手法

- 組織、機構改革
- 公共施設の運営方法の見直し

- 事務事業の進捗状況に合わせた職員配置、派遣・出向の見直し

- 既存事業の整理による嘱託・臨時職員化、民間委託の推進

2. 「第4次定員適正化計画」の進捗状況

平成22年度は、一般会計等では±0人、公営企業会計では46人の職員を削減しました。今後も適正な職員配置を推進し、効率的な業務執行に努めます。

(4月1日現在の職員定数)

部門	20年度	21年度	22年度	22年度の主な増減理由
一般会計等	454	443 (△11)	443 (±0)	事務事業の進捗状況等 臨時・嘱託化、民間委託 +3 △3
公営企業会計	522	490 (△32)	444 (△46)	病院事業の見直し等 臨時・嘱託化、民間委託 △40 △6
合計	976	933 (△43)	887 (△46)	

12月は滞納整理強化月間です

問合せ●税務課(内線1138)

公平な納税のために

市税や医療保険制度の基礎である国民健康保険税は、岡谷市の発展を支える大切な財源です。市では、税負担の公平性を維持するため、滞納額の縮減に取り組んでいます。

税金はいつまでにどうで納めるの？

税金には各期ごと納期限があり、納付方法は現金で納める方法と口座振替があります。納付場所については市役所、各支所、金融機関、コンビニエンスストアなどがあります。納期限・納付場所など、詳しくは納税通知書の裏面をご覧ください。

税金を滞納するようになるの？

税金を滞納したままにしておくと、本来納める税額以外に督促手数料、延滞金を納めることになるほか、差押えなどの滞納処分を受け強制的に税金の徴収を受けることとなります。これは法律で定められており、本人の意思にかかわらず執行されます。

納税が困難な時はご相談ください

次のような事情で、納期限までに納めることができない場合、分割での納付や、納期限を延長することができますので、お早めにご相談ください。なお、都合により来庁できない場合は、職員が訪問して相談をお受けしますので、ご連絡ください。

- 病気やケガで働けなくなった
- 失業や事業不振などで生計が維持できなくなった
- 災害や盗難で損害を受けた

土・日・祝日と夜間の納税相談窓口を開設します

納税相談のほか、市税などの納付もできます。休日や仕事帰りにご利用ください。

◆土・日・祝日・年末納税相談

期日…12月11・12・18・19・23・25・26・29・30日

時間…午前9時～午後5時

◆夜間納税相談

期日…12月6日～28日の平日

時間…午後5時～8時

※いずれも相談窓口は市役所1階納税相談室です。(1階西口からお入りください)

国民年金保険料の収納業務を民間委託しています

日本年金機構では、低コストでより良いサービスを提供するため、国民年金保険料を納め忘れの人に対する収納業務(電話・文書・訪問などによるご案内)や免除などの申請手続きを、民間委託しています。



委託事業者が電話で納付のご案内をする場合は、加入者の納付状況を確認しながら、厚生労働省(日本年金機構)が発行する納付書により、最寄りの金融機関やコンビニエンスストアなどで保険料を納めていただくよう依頼します。

※銀行の口座番号を指定し、ATMの操作により保険料の振り込みをお願いすることはありません。

厚生労働省(日本年金機構)が発行する納付書をお持ちの人に限り、訪問して保険料をお預かりすることも可能です。

※納付書のない人から保険料をお預かりすることはありません。

なお、委託事業者の「納付督促員」は、身分証(納付督促員証明証)提示しますので、確認してください。

●10月から事業者が変わりました。

委託事業者…(株)アイヴィジット

問合せ… ☎0120-957-505

納めた国民年金保険料は全額が社会保険料控除の対象です

国民年金保険料は、所得税および住民税の申告において、納付した全額が社会保険料控除の対象となります。控除を受けるためには、納付したことを証明する書類の添付が必要です。

「控除証明書」を送付

平成22年1月1日から9月30日までの間に国民年金保険料を納付した人には、11月上旬に日本年金機構本部から「社会保険料(国民年金保険料)控除証明書」が送付されます。年末調整や確定申告の際には必ずこの証明書(または領収証書)を添付してください。また、10月1日から12月31日までの間に、今年始めて国民年金保険料を納付した人には、来年2月上旬に送付されます。

ご家族の国民年金保険料を納付した場合も、ご本人の社会保険料控除に加えることができますので、ご家族あてに送られた控除証明書も添付のうえ申告してください。

詳しくはお問い合わせください。

問合せ●岡谷年金事務所 ☎23-3661

「みんなでまちづくり集会」終了

引き続き、ご意見、アイデアをお寄せください!

10月12日から11月26日まで、市内21区で開かれた「みんなでまちづくり集会」が終了しました。大勢のご参加、ありがとうございました。

「みんなが元気に輝く たくましいまち岡谷」の実現をめざし、今回は、第4次総合計画の前期基本計画5年間（～2013）の重点プロジェクト「たくましい産業の創造」「輝く子どもの育成」をテーマとし、また市政の重点課題である新病院建設を視野に「新病院建設基本構想」策定に向けた取組状況について説明。市民のみなさんの「健やかで安ら

ぎのある暮らしの実現」についても、多くのご意見やご提言、ご質問をいただきました。

「みんなでまちづくり集会」の内容は、次号の広報おかやでご報告しますが、今後も、まちづくり、新病院建設に関わるご意見、ご提言をお待ちしています。お気軽にお寄せください。



問合せ ● 広報情報課 (内線 1366)

地域に開かれた市民病院をめざして

地元小・中学校からの
病院見学や職場体験を受け入れています

岡谷市民病院では、地域に開かれた市民病院をめざして、社会勉強の一環として、また将来の社会職業選択に役立ててもらおうと、市内および地元の小・中学校を対象に病院見学や職場体験を受け入れています。

先ごろ、神明小学校4年生のみなさんが、検査科や放射線科、薬剤科、リハビリテーション科で、実際の業務を見学しました。担当者の説明に、熱心にメモを取り、病院のさまざまな業務に興味津々のようでした。

医療に携わる仕事は、人の生命を守る大切な仕事です。ぜひ、将来、医療の道を志してもらいたいと思います。



MRIの説明に熱心に耳を傾ける



おしっこも検査



白衣を着たら薬剤師さん気分



1人ひとりにあった薬を作ります

岡谷市民病院で活躍していただける医師の情報提供を

ご家族やご親せき、友人でいらっしゃいませんか？

岡谷市民病院は、施設の集約により循環器科や呼吸器内科、外科などの診療科の充実が図られ、今まで制限せざるを得なかった時間外や休日における救急患者の受け入れがスムーズになりましたが、医師数の不足から医師の業務負担が増えてきています。

医師の不足は全国的な問題となっており、岡谷市民病院でも、長野県や信州大学、山梨大学との連携をはじめ民間会社への求人依頼など、医師の確保に積極的に取り組んでいる

ところですが、しかし、医師の確保は、絶対数の不足から大変難しい状況になっています。医師の安定確保は、地域医療を担う岡谷市民病院にとって将来にわたり重要な課題です。

そこで、ご家族やご親せき、友人など、地元で活躍したいと思っている医師をご存知の方は、診療科は問いませんので、ぜひ情報提供をお願いします。

勤務内容など、詳しくはお問い合わせください。みなさんのご連絡をお待ちしています。

年末・年始 外来休診のお知らせ 12月29日(水)～1月3日(月)は、外来診療が休診となります。

問合せ ● 市立岡谷病院 ☎23-8000